

II 設合防止に関する取り組みについて(実施状況のフォローアップ)

参考資料 2

【国土交通省】入札談合再発防止対策検討委員会 対策	【旧 JH】談合等不正行為防止策検討委員会 対策	東日本高速道路(株) 実施状況(11月末現在)	中日本高速道路(株) 実施状況(11月末現在)	西日本高速道路(株) 実施状況(11月末現在)
○再就職・早期退職慣行の見直し				
(1)重大な法令違反に觸れた企業への再就職の自粛	1. 今後の再就職のあり方について ①内規により、公団が競争入札により発注する業務を目的とする全ての企業への再就職を自粛する旨を課す。	H17. 8. 9から実施済み	H17. 8. 9から実施済み	H17. 8. 9から実施済み
(2)直轄工事受注企業への幹部職員の再就職の自粛	+ 当省において現役時代に大きな影響力を有する極要ポストに在職した職員(指定職経験者)については、退職後5年が経過するまでの間は、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、国土交通省発注の公共工事の受注実績を有する企業への再就職について自粛を要請する。	+ ②役員は無期懸念 + ③7等級以上の幹部職員は、離職後5年間 + ④職員が研究開発等、入札契約に携わらないことを明白にした上で再就職し、その後引き続き入札契約に携わらないことが保証された場合は(3)で設置する人事・倫理委員会(仮称)」に譲ったうえで、例外的に再就職を認めること。	H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み	H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み H17. 8. 9から実施済み
(3)早期退職慣行の是正への取組				
○競争性向上のための入札方式の改善等	(2)新人事制度の検討 早期退職慣行を廃止するため、定年延長、再雇用制度、転職支援制度等の新人事制度を新会社が順次導入	+ (3)人事・倫理委員会(仮称)の設置	実施に向け検討中 の新人事制度を新会社が順次導入	実施に向け検討中 の新人事制度を新会社が順次導入
(1)一般競争入札方式の拡大	2. 談合防止に関する入札契約制度等について ①一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止 従前の公表型指名競争入札及び指名競争入札の範囲(250万円超24.3億円未満の工事)は原則的に条件付き一般競争入札。(民営化までに実施)	H17. 9. 5から実施済み	H17. 10. 1 再就職審議委員会設置	H17. 10. 14 コンプライアンス委員会設置
客観性・透明性・競争性の高い一般競争方式(現在はWTOの基準額である予定期格73億円以上の工事が対象)を、速やかに予定期格3億円以上の工事まで、平成18年度中には予定期格2億円以上の工事まで拡大	+ (3)入札情報の公表方法の改善等 ①指名業者の事後公表の推進 全入札の概ね5割において入札参加者が事後公表となるよう、指名業者の事後公表の試行を拡大し、問題がなければ速やかに事後公表へ移行	H17. 8. 15から実施済み	H17. 11. 15 人事・倫理委員会設置	H17. 11. 15 人事・倫理委員会設置
(2)総合評価方式の拡大と充実				
①適用する工事を拡大 適用する工事を平成18年度には5割超(金額ベース)まで拡大	②総合評価落札方式の改善、拡大 対象工事を3年後に5割(金額ベース)まで拡大	H17. 8. 30から実施済み	H17. 9. 5から実施済み	H17. 9. 5から実施済み
(3)③不落札契約の原則廃止等その嚴格化	+ ③電子入札の改善、拡大 ④不落札契約の原則廃止 + ⑤工事発注単位の決定基準などの明確化と透明化	H17. 8. 15から実施済み H17. 8. 24から実施済み	H17. 8. 15から実施済み	H17. 8. 15から実施済み
○入札契約の過程に対する監視の強化				
(1)談合の疑義事件を収集するための審査内容の改善等 ①入札執行段階での個別チェックの改善 ・工事内訳書の点検の詳細化 ・再入札の際の入札金額の順位変動の監視	(2)総合評価落札方式の改善、拡大 対象工事を3年後に5割(金額ベース)まで拡大	H17. 8. 30から実施済み H18年度実施に向け作業中	H17. 8. 30から実施済み H18年度実施に向け作業中	H17. 8. 30から実施済み H18年度実施に向け作業中
②入札結果の事後的・統計的分析の実施(一定期間分をまとめて実施)	+ ③電子入札機能の強化 ④施工の監督、検査体制の強化	H17. 8. 15から実施済み H17. 8. 24から実施済み	H17. 8. 15から実施済み H17. 8. 24から実施済み	H17. 8. 15から実施済み H17. 8. 24から実施済み
○競争性向上のための入札方式の改善等				
(3)②入札結果に係る情報の公表方法の改善	(2)チェック機能の強化 ①工事費内訳書の提出拡大 ②情報開示の改善 ③入札監視機能の強化 + ④施工の監督、検査体制の強化	H17. 8. 31から実施済み H18年度実施に向け作業中	H17. 8. 31から実施済み H18年度実施に向け作業中	H17. 8. 31から実施済み H18年度実施に向け作業中
○企業におけるコンプライアンスの徹底				
○入札契約の過程に対する監視の強化				
(2)調査・監視の強化				
①談合・疑惑事件についての審査の実施				
②入札結果の事後的・統計的分析の実施				
③「公正入札審議委員会(仮称)」の設置				
④誓約書の提出に当たっての企業側の責任ある対応				
(3)受注(予定)者への要請				
+ ①業者に対する営業活動の自粛の徹底				
(4)誓約書の運用強化及び協定の導入				
○ペナルティの強化				
(2)違約金特約条項の強化等				
悪質性が際立っている企業に対しては、現行の10%の違約金特約条項に上乗せして5%(合計で15%)を徵収する。	(4)制裁の強化 ①違約金の引き上げ 悪質性が際立っている場合は、現行の10%にさらに上乗せ(合計で最高20%)。	H17. 8. 3から実施済み	H17. 8. 3から実施済み	H17. 8. 3から実施済み
(1)大規模・組織的な談合等に対する指名停止措置の強化(最長24ヶ月のルール化)	②指名停止措置の強化 最長24ヶ月から最長24ヶ月に引き上げ。指名停止期間内に、コンプライアンス体制の確立がなされない場合は、確立まで指名停止延長又は競争参加資格登録を制限	H17. 10. 1から実施済み	H17. 11. 7から実施済み	H17. 10. 27から実施済み
(3)競争参加資格を定める際の総合点数へのペナルティの反映				
○発注担当職員による的確な職務遂行	③競争参加を定める際の総合点数へのペナルティの反映	H17. 8. 29から実施済み	H17. 11. 30から実施済み	H17. 11. 30から実施済み
3. 内部統制について				
+ ①役職員からの誓約書の徵収 ②社内規程、倫理行動規準の厳格化	H17. 9. 30から実施済み 実施に向け準備中	H17. 9. 30から実施済み 実施に向け準備中	H17. 10. 14 コンプライアンス委員会設置	H17. 11. 30から実施済み H17. 11. 30から実施済み
+ ③情報管理の徹底	H17. 8. 15から実施済み	H17. 8. 15から実施済み	H17. 10. 14 コンプライアンス委員会設置	H17. 11. 30から実施済み H17. 11. 30から実施済み
+ ④全職員への定期的なコンプライアンス教育・倫理教育等	H17. 10. 1 コンプライアンス委員会設置 (H17. 11. 22 第1回委員会開催)	H17. 10. 15 人事・倫理委員会設置	H17. 10. 25設置済み	H17. 11. 30設置済み H17. 11. 30設置済み
+ ⑤社内相談窓口の構築	H17. 8. 1設置済み	H17. 10. 25設置済み	H17. 11. 30設置済み	H17. 11. 30設置済み
+ ⑥社外相談窓口の創設	H17. 8. 19設置済み	H17. 10. 25設置済み	H17. 11. 30設置済み	H17. 11. 30設置済み
+ ⑦監査機能の強化	H17. 8. 26から実施済み	H17. 8. 26から実施済み	H17. 8. 26から実施済み	H17. 8. 26から実施済み

凡例 黒字 実施済み(うち、民営化後に実施したもののは太字。)
青字 対象
赤字 対象外

【首都高速道路公団】 首都高速道路株式会社		実施状況(11月末現在)	
対策			
1. 入札・契約制度の透明性・競争性の向上			
(1) 一般競争入札の拡大	H17. 9. 1から実施済み	+ 現在、1億円以上の工事については、緊急を要する場合等を除き、公募条件及び技術評価を満たす者を全て指名する公募型指名競争入札を実施。今後、1億円以上の金額要件を撤廃し、全ての工事について緊急を要する場合等を除き、条件付一般競争入札を実施	
(2) 指名停止措置の強化	H17. 10. 1から実施済み	+ 惠賜性が際立つ場合には、最長24ヶ月間指名停止とする等指名停止措置を強化	
(3) 公正入札違約金の引き上げ	H17. 11. 1から実施済み	+ 特に惠賜性が際立つ不正行為があつた場合、現行の10%の公正入札違約金を5%上乗せして徴収(合計最大15%)	
(4) 入札参加者企業の代表者からの誓約書提出の義務化	H17. 9. 1から実施済み	+ (5) 現場説明書等の交付を郵送へ全面的切替え	
(6) 入札情報等の透明性の向上	H17. 9. 1から実施済み	+ (7) VE方式の活用	
(8) 指名業者名の事後公表の実施	H15年度から実施済み		
(9) 恋意性を排除した業者選定の手法の導入	H16年度から実施中		
(10) いわゆる「不落隨契」の原則廃止	H15年度から実施済み		
2. 入札・契約の過程に対する監視の強化			
+ (1) 工事費内訳書の提出の義務付け	H15年度から実施済み	+ (2) 工事に内の内訳書の提出の拡大	+ (1) デザイン・ビル方式の拡大
+ (12) 電子入札方式の早期導入	H18年度から実施予定	+ (2) 総合評価落札方式の充実と拡大	+ (2) 総合評価審査委員会の設置
+ (13) 新たな調達方式の拡大	H9年度から導入、さらなる活用を検討中	+ (3) 総合評価落札方式	+ (3) 総合評価審査委員会の設置
・実施設計付競争入札方式、デザインビル方式			
・総合評価落札方式			
3. 勘場における法令遵守と情報管理の徹底			
+ (1) 情報管理の徹底及び部外者の入室規制の強化	H17. 10. 1に情報セキュリティポリシーを策定、部外者入室規制強化のための総合受付を設置	+ (1) 工事に内の内訳書の提出の拡大	+ (1) 工事に内の内訳書の提出の拡大
+ (2) 予約なしの営業活動の自粛要請を引き続き徹底	H15年度から実施済み	+ (2) 再度入札における入札金額の順位の変動について監視強化	+ (2) 現場説明は行わない措置を維持
+ (3) 入札談合等関与行為防止法の趣旨の徹底	H17年度内実験を検討中	+ (3) ペナルティの強化	+ (3) ペナルティの強化
+ (4) 内部情報投書箱の設置	今後、大規模工事での導入を検討	+ (4) 大規模組織的な談合等に対する指名停止措置の強化	+ (4) 大規模組織的な談合等に対する指名停止措置の強化
+ (5) 相談員制度の確立等	H16・17年度に試行実施。対象案件を今後拡大	+ (5) 運用上、指名停止措置の最長24ヶ月を適用しているが、今後はルール化	+ (5) 運用上、指名停止措置の最長24ヶ月を適用しているが、今後はルール化
+ (6) 法令遵守委員会の設置		+ (6) 惠賜性が際立っている企業に対しては、現行の10%の違約金特約条項に上乗せして5%の違約金(合計15%)を徴収	+ (6) 惠賜性が際立っている企業に対しては、現行の10%の違約金特約条項に上乗せして5%の違約金(合計15%)を徴収
4. 勘場における競争参加資格を定める際の総合点数へのペナルティの反映			
+ (1) 競争参加資格を定める際の総合点数へのペナルティの反映	H17. 11. 1から実施済み	+ (1) 指名業者の事後公表を継続するとともに、不落隨契は原則として行わず、現場説明は行わない措置を維持	+ (1) 指名業者の事後公表を継続するとともに、不落隨契は原則として行わず、現場説明は行わない措置を維持
+ (2) 競争参加資格を定める際の総合点数へのペナルティの反映	H17. 11. 1から実施済み	+ (2) 電子入札の継続	+ (2) 電子入札の継続
+ (3) 談合情報等が寄せられ、又は事実があった事件については、公正入札調査委員会で審議の上、速やかに公正取引委員会へ通知。	H17. 11. 1から実施済み	+ (3) 談合情報等が寄せられ、又は事実があった事件については、公正入札調査委員会で審議の上、速やかに公正取引委員会へ通知。	+ (3) 談合情報等が寄せられ、又は事実があった事件については、公正入札調査委員会で審議の上、速やかに公正取引委員会へ通知。
5. 独占禁止法及び公共工事入札契約適正化法に関する措置の見直し・徹底			
(1) 独占禁止法の趣旨の徹底	H17. 10. 1に情報セキュリティポリシーを策定、部外者入室規制強化のための総合受付を設置	+ (1) 論理的構成要素等が寄せられ、又は事実があった事件については、公正入札調査委員会で審議の上、速やかに公正取引委員会へ通知。	+ (1) 論理的構成要素等が寄せられ、又は事実があった事件については、公正入札調査委員会で審議の上、速やかに公正取引委員会へ通知。
(2) 疑わしい事案の公正取引委員会への速やかな報告	H14年度から実施中	+ (2) 法令遵守体制の活用	+ (2) 法令遵守体制の活用
(3) 入札監視委員会による徹底した審査体制の継続	H17. 12. 16に講習会開催予定	+ (3) コンプライアンス体制の強化を検討中	+ (3) コンプライアンス体制の強化を検討中
(4) 公共工事入札契約適正化法に関する措置の徹底	H14. 12. 21設置済み	+ (4) 法令遵守体制の活用	+ (4) 法令遵守体制の活用
(5) 相談員制度の確立等	H15. 3. 31実施済み		
(6) 法令遵守委員会の設置	H15. 3. 31設置済み		
6. 独占禁止法及び公共工事入札契約適正化法に関する措置の見直し・徹底			
(1) 独占禁止法の趣旨の徹底	H17. 12. 19 H17. 10. 20 入札監視委員会開催予定 コンプライアンス委員会設置	+ (1) 重大な法令違反に関与した企業への再就職の自粛	+ (1) 重大な法令違反に関与した企業への再就職の自粛
(2) 疑わしい事案の公正取引委員会への速やかな報告	H17. 12. 19 H17. 10. 20 コンプライアンス委員会設置	+ (2) 鉄製橋梁設合事件に関与した企業については、コンプライアンスが確立したと認められるまでの間、退職後の年数を問わず、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、当公団の退職者の就職について自粛を要請	+ (2) 鉄製橋梁設合事件に関与した企業については、コンプライアンスが確立したと認められるまでの間、退職後の年数を問わず、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、当公団の退職者の就職について自粛を要請
(3) 入札監視委員会による徹底した審査体制の継続		+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(4) 公共工事入札契約適正化法に関する措置の徹底		+ (4) 法令遵守体制の活用	+ (4) 法令遵守体制の活用
7. 再就職・早期退職慣行の見直し・徹底			
(1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	H17. 8. 12から実施済み	+ (1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(2) 今後の鋼橋アンスが確立したと認められるまでの間、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、公団発注の公共工事の受注実績を有する企業への再就職を自粛	H17. 8. 12から実施済み	+ (2) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (2) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(3) 役員及び幹部職員の再就職の自粛	H17. 8. 12から実施済み	+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(4) 役員は退職後5年、部局長については、2年を経過するまでの間、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、公団発注の公共工事の受注実績を有する企業への再就職を自粛を要請	H17. 8. 12から実施済み	+ (4) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (4) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(5) 役員は退職後5年、部局長については、2年を経過するまでの間、当事者である本人及び関係会社の理解を得て、公団発注の公共工事の受注実績を有する企業への再就職を自粛を要請	H17. 8. 12から実施済み	+ (5) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (5) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(6) 早期退職・再就職慣行の見直し	H17. 8. 12から実施済み	+ (6) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (6) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
(7) 職員研修の徹底・充実	H17. 12. 16に講習会開催予定	+ (7) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (7) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛

【阪神高速道路公団】 阪神高速道路株式会社		実施状況(11月末現在)	
対策			
I. 入札・契約制度			
(1) 競争性向上のための入札方式の改善等	H18年度から実施予定	+ (1) 一般競争入札方式の拡大	+ (1) 一般競争入札方式の拡大
+ (1) 現場説明会開催予定		+ (2) 現場説明会開催予定	+ (2) 現場説明会開催予定
+ (2) 現場説明会開催予定		+ (3) 現場説明会開催予定	+ (3) 現場説明会開催予定
+ (3) 現場説明会開催予定		+ (4) 現場説明会開催予定	+ (4) 現場説明会開催予定
+ (4) 現場説明会開催予定		+ (5) 現場説明会開催予定	+ (5) 現場説明会開催予定
+ (5) 現場説明会開催予定		+ (6) 現場説明会開催予定	+ (6) 現場説明会開催予定
+ (6) 現場説明会開催予定		+ (7) 現場説明会開催予定	+ (7) 現場説明会開催予定
+ (7) 現場説明会開催予定			
II. 入札・契約制度			
(1) 競争性向上のための入札方式の改善等		+ (1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (1) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (2) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (2) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (2) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (3) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (4) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (4) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (4) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (5) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (5) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (5) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (6) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (6) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (6) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛		+ (7) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛	+ (7) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛
+ (7) 重大な法令違反に關与した企業への再就職の自粛			
III. フォローアップの実施等			
- 公団に設置している入札監視委員会、新たに設置される法務・コンプライアンスグループ並びに関係部署それにおいて継続的にフォローアップを行い、引き続き制度の見直しや運用の改善に取り組む。	H15. 2. 5から実施済み	+ (1) 職員相談窓口の設置	+ (1) 職員相談窓口の設置
- 法令遵守の実施	H15. 7. 15から実施済み	+ (2) 法令遵守の実施	+ (2) 法令遵守の実施
+ (3) 誓言書の提出	H15. 1から実施済み	+ (4) 誓言書の提出	+ (4) 誓言書の提出
+ (4) 職員研修の提出	H17. 12. 16に講習会開催予定	+ (5) 職員研修の提出	+ (5) 職員研修の提出
+ (5) 職員研修の提出		+ (6) 職員研修の提出	+ (6) 職員研修の提出
+ (6) 職員研修の提出		+ (7) 職員研修の提出	+ (7) 職員研修の提出
+ (7) 職員研修の提出			